

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2022/8/22 号 (No. 482)

=====

【ジェトロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ・香港事務所では、「中国、特許の価値評価を国家標準化」および「中国、特許の産業分野別ライセンス実施料・実施料率データを発表」と題する記事を作成しました。

1 本目の記事「中国、特許の価値評価を国家標準化」では、2022年8月に掲載公開された「専利評価手引（専利評価指引）」国家標準の意見募集稿の概要・策定背景・および特徴について、時系列で網羅的に整理したうえ、論理的かつ実用的な側面から紹介しております。さらに、今後中国の知財価値評価における応用についても解説しておりますので、その内容把握のため、是非ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新 IP 情報】中国、特許の価値評価を国家標準化

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_library/1/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20220816.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_library/1/world/asia/cn/ip/pdf/report_20220816.pdf)

2 本目の記事「中国、特許の産業分野別ライセンス実施料・実施料率データを発表」では、2022年7月に、中国の国家知識産権局が発表した「2021年及び最近5年に届出された専利1ライセンス契約関連実施料率データ（2021年度及近五年备案的专利实施许可合同有关数据）」の背景および概要背景について具体的な数値データを示しながら解説しております。

さらに、今後、専利開放許諾制度（ライセンス・オブ・ライト）の運用や知財担保融資、さらには損害賠償の算定などで、このデータが活用されることが期待されているので、是非ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新 IP 情報】中国、特許の産業分野別ライセンス実施料・実施料率データを発表

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_library/1/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20220818.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_library/1/world/asia/cn/ip/pdf/report_20220818.pdf)

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: [hk\\_ip@jetro.go.jp](mailto:hk_ip@jetro.go.jp)

=====

○ 中央政府の動き

1. CNIPA が国家知財強市建設の試行、モデル都市を決定 第1陣リスト公表(国家知識産権網 2022年8月17日)
2. 国家知識産権局、開放許諾制度で特許の移転・運用を推進(国家知識産権網 2022年8月16日)
3. 「『十四五』国家科学技術普及発展計画」が正式に発表(中国政府網 2022年8月16日)
4. 科学技術部と財政部、企業の技術革新力促す行動計画を発表(科学技術部公式サイト 2022年8月15日)
5. 工業情報化部、先進製造業の発展を5つの面から推進(中国政府網 2022年8月13日)
6. 全国で309の商標業務受付窓口が設立 約120万件の出願を受理(中国打撃侵權工作網 2022年8月12日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 江蘇省、開放許諾特許82件を公表(江蘇省知識産権局 2022年8月15日)
2. 江蘇省、知的財産権人材が9万人超 6大プロジェクトを実施(中国打撃侵權工作網 2022年8月15日)

【その他地域】

3. 河南省、知財担保融資の普及に注力 1~6月の総融資額は約23億元(中国打撃侵權工作網 2022年8月16日)
4. 雲南省、市場監督管理局と高級法院が知財保護研修クラスを共催(国家知識産権網 2022年8月15日)

日)

○ 司法関連の動き

1. 湖南省長沙市中級法院、技術調査官 15 名を任命(中国保護知識産権網 2022 年 8 月 17 日)
2. 高級白酒の偽物を故意に購入する夫婦の賠償請求を退け 江西省裁判所(中国打撃侵權工作網 2022 年 8 月 15 日)
3. 杭州市余杭区、知財紛争スマート審理システムが始動(中国法院網 2022 年 8 月 15 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華北地域】

1. 北京の行政部門が知財侵害・模倣品事件 8624 件摘発 昨年年初以来(中国保護知識産権網 2022 年 8 月 17 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 天津市、64 社が国家級の専精特新「小巨人」企業に選出(中国政府網 2022 年 8 月 18 日)

○ 統計関連

1. 北京、1~6 月の知的財産権統計データを発表 有効特許が約 2 割増(国家知識産権局 WeChat 公式アカウント 2022 年 8 月 17 日)
2. 山東省青島市、上半期の特許登録が 6754 件 前年同期比 28.4%増(中国保護知識産権網 2022 年 8 月 15 日)

○ その他知財関連

1. 「一帯一路」知的財産権協力フォーラムが西安市で開催(中国保護知識産権網 2022 年 8 月 15 日)
2. 香港でグレーターベイエリア国際科学イノベーション・サミットが開催(中国政府網 2022 年 8 月 12 日)

● ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. CNIPA が国家知財強市建設の試行、モデル都市を決定 第 1 陣リスト公表★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) がこのほど、モデル都市に指定された 38 都市と、試行都市に指定された 72 都市を含む国家知的財産権強市試行・モデル都市の第一陣リストを公表した。試行、モデル事業の実施期間は今年 7 月から 2025 年 6 月までの 3 年間。各都市は、局 (CNIPA) ・省・市の連動と各方面の優れた資源の集積に取り組み、地域における知的財産権活動の「高地」になることを目指す。

モデル都市と試行都市に指定されている各都市は、質の高い知的財産権が集まっている地域で、経済成長への牽引的役割は際立っている。昨年、38 のモデル都市の人口 1 万人あたり高価値特許保有件数は 27.9 件に、100 市場主体平均の有効登録商標が 109.1 件に、専利 (特許、実用新案、意匠) 実施許諾契約の平均登録金額は 1 億 6641 万元に、知的財産権担保融資は全国の 45.5%に当たる 1411 億元 (1 元は約 20.1 円) にそれぞれ達している。

CNIPA は試行、モデル都市の整備事業への支援、指導を強化し、有効な経験を適時に普及させ、その牽引的役割を十分生かせるよう取り組むこととしている。

(出典：国家知識産権網 2022 年 8 月 17 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/8/17/art\\_55\\_177372.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/8/17/art_55_177372.html)

★★★2. 国家知識産権局、開放許諾制度で特許の移転・運用を推進★★★

特許権者が所有する特許を一般に開放することを奨励し、権利の移転と運用を促進し、本来の特許の価値を実現することを目的とした「特許開放許諾制度」が第 4 次専利法改正で導入された。国家知識産権局 (CNIPA) は今年 5 月、「特許開放許諾試行業務方案」を公布し、年末までに 1000 件以上の特許開放許諾契約成立を目指すという目標を掲げた。

CNIPA のデータによると、2021 年、全国の大学や研究機構による特許ライセンスは前年比 33%増の 2

万 7000 件に達し、伸びが非常に目立ち、全体的な成長率の約 2 倍だった。その中で、16 の重点地域の大学・研究機構による特許ライセンスの回数、中小企業へのライセンスの回数、契約先企業の数はいずれも全国の 9 割前後を占める。

現在、全国の 13 の省で地方版の「特許開放許諾試行業務方案」が公布されており、77 の大学による 3375 件の特許権が公開され、情報が 1 万 9000 社以上の中小企業に直接送信され、成立したライセンス契約が 587 件に達したという。

CNIPA は今後、特許転化特別計画と特許開放許諾制度の実施を推進するため、ライセンス契約登録に関連するデータの公開、特許評価ガイドライン国家標準の制定・発布を進める計画である。

(出典：国家知識産権網 2022 年 8 月 16 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=135438](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135438)

### ★★★3. 「『十四五』国家科学技術普及発展計画」が正式に発表★★★

科学技術部、中央宣伝部、中国科学技術協会が共同でまとめた「『十四五』国家科学技術普及発展計画」が、第 14 次五カ年計画期間中（2021-25 年）の科学技術イノベーション分野の特別計画の一つとして、8 月 16 日に正式に発表された。2025 年までに科学素養を備える国民の割合が 15%を超え、多元的な科学普及投入メカニズムをほぼ形成し、一連の全国科学普及教育拠点を設立するという目標を設定した。

計画は第 14 次五カ年計画期間中の国家科学技術普及・発展の指導思想、主要目標、重要任務、保障措置を明確にした。主要目標として、▽イノベーション駆動型発展戦略の貫徹と実行、科学技術の革新的な発展の促進における科学普及の力を大幅に強化する、▽科学普及の法規・政策・活動体系をより健全にする、▽社会全体で共に科学普及を促す雰囲気醸成を後押しする、▽科学普及の公共サービス普及率及び科学研究者による科学普及参加率を持続的に高めるなどを打ち出している。

(出典：中国政府網 2022 年 8 月 16 日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/16/content\\_5705585.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/16/content_5705585.htm)

### ★★★4. 科学技術部と財政部、企業の技術革新力促す行動計画を発表★★★

中国の科学技術部と財政部は 8 月 15 日、企業の技術革新の能力向上に向けた 2023 年までの「行動計画」を発表した。企業が科学技術革新を核心競争力とするように導き、支援し、高度な技術的自立を実現し、安定した経済成長と質の高い発展を促進するために強力なサポートを提供するとした。

「行動計画」は研究開発（R&D）を奨励する重点分野などを示した指導目録を策定し、国の需要に基づく技術革新の創出を後押しするとしている。また、基礎研究とフロンティア研究を強化し、基礎研究投資への税優遇政策を実施する。さらに、企業のイノベーションに対するベンチャーキャピタル等による金融支援を強化し、科学技術プロジェクトの研究開発保険、知的財産保険などの新型技術保険商品の開発を促進するとした。

(出典：科学技術部公式サイト 2022 年 8 月 15 日)

[https://www.most.gov.cn/xxgk/xinxifenlei/fdzdgknr/qtwj/qtwj2022/202208/t20220815\\_181875.htm](https://www.most.gov.cn/xxgk/xinxifenlei/fdzdgknr/qtwj/qtwj2022/202208/t20220815_181875.htm)  
1

### ★★★5. 工業情報化部、先進製造業の発展を 5 つの面から推進★★★

中国工業情報化部計画司の王偉司長は先ごろ開かれた「2022 世界先進製造業大会」の記者会見で、中国政府は先進製造業の発展を 5 つの面から推進していく方針を明らかにした。

王司長によると、政府は▽産業基盤の再構築の推進、▽産業科学技術のイノベーション能力の向上、▽コア競争力のある企業の育成、▽製造業クラスターの発展の推進、▽伝統産業の改造・グレードアップ及び新興産業の育成・強化など 5 つの面から着手し、先進的な製造業の発展を後押しする計画である。

「世界先進製造業大会 2022」は 8 月 28 日～31 日、工業情報化部と山東省人民政府の主催の元で、山東省済南市で開催される。一連のハイエンド機器、新素材、新世代情報技術、ハイエンド化学産業などの先進的なイノベーション成果、製造企業の先進技術と応用成果が登場する予定。王司長は 2022 世界先進製造業大会を契機に、製造業分野の交流・協力を深め、より良い成果を上げて、製造業の質の高い発展をさらに推進することに期待を示した。

(出典：中国政府網 2022 年 8 月 13 日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/13/content\\_5705197.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/13/content_5705197.htm)

★★★6. 全国で309の商標業務受付窓口が設立 約120万件の出願を受理★★★

中国の各地に点在する商標業務受付窓口の数は309に達している。今年6月末までに、各窓口で合わせて119万5000件の商標出願を受理した。登録商標専用権による担保登録が8305件、融資額は1888億5000万元（1元は約20.1円）に上る。8月9日、国家知識産権局・商標局関係者が明らかにした。

商標業務受付窓口の設立は、国务院の「行政簡素化・権限委譲、緩和・管理の両立、サービス最適化」に関する方針に基づいて、商標局が推し進めている一連の重要な施策の一つである。過去6年に、各窓口は業務方法の刷新やサービス手続きの改善、サービス内容の充実に取り組み、目覚ましい成果を上げている。商標登録の円滑化改革のパイオニアと位置付けられていた商標業務受付窓口は現在、商標関連業務の改革、発展を推進する重要な力に成長している。

（出典：中国打撃侵権工作網 2022年8月12日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202208/381324.html>

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 江蘇省、開放許諾特許82件を公表★★★

8月11日、江蘇省知識産権局が省の知的財産権ビッグデータ・プラットフォームを通じて、82件の開放許諾特許を公表した。

公表された82件の特許は江南大学、江蘇大学、南京郵電大学、塩城工学院が保有するもので、先端機器、建設機械、ハイエンド紡績、グリーン食品などの先端的製造業クラスターに関連し、開放許諾期間はいずれも1年を超え、最長で5年だった。

江蘇省の「特許開放許諾試行作業実施方案」を徹底するために、省知識産権局は普及啓発、特別指導、業務手続き改善など、様々な取り組みを進めている。今後はさらなる支援策として、ターゲットを絞ったプッシュ型情報配信の活用、「特許オークションシーズン」イベントの実施などを通じて、企業と大学、研究機関との効果的なマッチングを促進する方針である。

（出典：江蘇省知識産権局 2022年8月15日）

[http://jsip.jiangsu.gov.cn/art/2022/8/15/art\\_75875\\_10575914.html](http://jsip.jiangsu.gov.cn/art/2022/8/15/art_75875_10575914.html)

★★★2. 江蘇省、知的財産権人材が9万人超 6大プロジェクトを実施★★★

江蘇省は昨年末時点の専利代理師（弁理士）資格取得者が6232人、既登録専利代理師が2417人に達し、全省の知的財産権人材が9万人を超えた。8月10日に開催された江蘇省知的財産権人材活動会議でわかった。

省知識産権局の支蘇平局長によると、江蘇省では現在、人材活動体制がほぼ整備され、健全な人材評価システムが確立されている。知的財産学院や知的財産研修訓練拠点、遠隔教育システムなどを通じて、多くの人材を育成している。

支局長はまた、知財分野の高度人材の確保・育成を目指し、江蘇省が進めている「6大プロジェクト」と「3つのプラットフォームの整備」について説明した。3つのプラットフォームは知的財産学院、人材研修訓練拠点、人材育成連盟及び知財シンクタンク。6大プロジェクトのテーマはそれぞれ知財保護人材能力向上、知財応用型人材職業能力改善、知財国際化人材育成、知財青少年教育実践、知財高度シンクタンク整備、産業チェーン強化への人材支援である。

（出典：中国打撃侵権工作網 2022年8月15日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202208/381367.html>

【その他地域】

★★★3. 河南省、知財担保融資の普及に注力 1～6月の総融資額は約23億元★★★

河南省知識産権局が発表したデータによると、今年1～6月、河南省の専利（特許、実用新案、意匠）権と商標権を担保にした融資額は合わせて22億8800万元（1元は約20.1円）に達した。この中で、専利担保融資が21億7400万元、前年同期に比べて21.05%増加した。

地域別に見ると、新郷をはじめとする7地域の専利担保融資額はいずれも1億元を超えている。商標担保融資では駐馬店など上位5地域の成長率が100%以上に達している。

河南省は知的財産権担保融資のさらなる普及に取り組んでいる。

2023年末までに融資獲得企業が900社以上に達する見通し。また、知的財産権担保融資の巡回説明会や銀行企業マッチング会を開催し、行政サービスの改善を進めている。省知識産権局関係者は、今後、担保融資モデルの刷新に力を入れ、より多くの企業が恩恵を受けるよう努めていくと表明している。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 8 月 16 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202208/381408.html>

#### ★★★4. 雲南省、市場監督管理局と高級法院が知財保護研修クラスを共催★★★

雲南省の市場監督管理局（知識産権局）と高級人民法院がこのほど、知的財産権保護に関する研修クラスを共同で実施した。

国家知識産権局・保護司、省知識産権局、省高級人民法院、昆明市中級人民法院からの専門家が講義を行い、知的財産権の法執行、地理的表示の管理と保護、行政裁決と司法裁判の実務、行政と司法の突き合わせなどの内容について説明した。雲南省の 16 の州・市と 18 の県・区、中国（雲南）知的財産権保護支援センター、中国（昆明）知的財産権保護センターからの裁判官、行政法執行・権利保護の担当者が研修に参加した。

研修は「知的財産権強国建設綱要（2021～2035）」や「十四五国家知的財産権保護と運用計画」などに基づいて行われ、司法保護と行政保護の特長を融合し、それぞれの長所を組み合わせたもので、裁判官と法執行関係者が勉強と交流を通じて、司法保護と行政保護の連携強化について理解を深めた。（出典：国家知識産権網 2022 年 8 月 15 日）

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/8/15/art\\_57\\_177314.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/8/15/art_57_177314.html)

#### ○ 司法関連の動き

#### ★★★1. 湖南省長沙市中級法院、技術調査官 15 名を任命★★★

8 月 16 日午前、湖南省長沙市中級人民法院の長沙知的財産権法廷で、同法院初の技術調査官の任命式が行われた。第 1 陣として任命された 15 名の技術調査官は今後、長沙知的財産権法廷の審理する知的財産権訴訟に参加する。

15 名の技術調査官はいずれも選任要求に合致する専門技術資格または関連業務経験を持ち、車両・船舶、土木工学、材料工学、機器制御、電子科学、放送設計、ソフトウェア工学、基礎医学などの専門技術背景を備えている。

2018 年 3 月に発足した長沙知的財産権法廷は今年 7 月 31 日までに技術関連の第一審事件 3024 件を受理し、2846 件を結審した。年平均受理件数は 654 件、結審件数は 616 件。特許、実用新案、コンピュータソフトウェア、ノウハウ、集積回路配置図設計、植物新品種、技術開発などの事件が含まれている。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 8 月 17 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfgy/202208/1972594.html>

#### ★★★2. 高級白酒の偽物を故意に購入する夫婦の賠償請求を退け 江西省裁判所★★★

個人で使用することを目的としなく、偽造品であることを知りながらその商品を購入し、その後消費者保護などの関連法における懲罰的損害賠償を請求する者がいたら、中国の裁判所において認められるのか。先日、江西省南昌市西湖区人民法院（地裁）は民事裁判で、3 か月以内に高級白酒の偽造品を 348 本購入した夫婦による懲罰的損害賠償請求を却下した。

原告側の夫婦は 2017 年 6 月から 9 月までの 3 か月間で、1 本につき 1320 元～4800 元（1 元は約 20.1 円）の価格で業者から偽の高級白酒を 348 本購入し、代金 49 万 4460 元を支払った。夫婦はその後、「高級酒の偽物を購入した」と警察に通報するとともに、販売業者を相手に民事訴訟を起こし、価格の 3 倍に当たる 148 万 3380 元の懲罰的損害賠償を請求した。業者の経営者はその後の刑事裁判で、登録商標冒用商品販売の罪で懲役 3 年、執行猶予 3 年の刑と 54 万元の罰金を言い渡された。

民事裁判において、江西省の裁判所は「原告の夫婦はわずか 3 カ月余りで高級酒を 348 本購入したことについて、個人で使用すると主張したが、日常的な消費に必要であることを証明するさらなる証拠を提供しなかったため、『消費者權益保護法』の保護対象としての「消費者」には該当しない」との判断を示し、原告の懲罰的損害賠償請求を却下すると判決を下した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 8 月 15 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dxal/jl/202208/381392.html>

#### ★★★3. 杭州市余杭区、知財紛争スマート審理システムが始動★★★

人工知能（AI）によるサポートにより、無駄な時間消費を大幅に削減し、事実を迅速に特定し、効率よく知財紛争裁判を進めるための「インターネット関連知的財産権紛争スマート審理システム」がこのほど、浙江省杭州市余杭区で始動した。

テクノロジー企業や電子商取引企業、創造的文化企業が多く集まる余杭区では、迅速な権利保護に対する需要が日増しに高まっており、浙江省高級人民法院（高裁）は昨年 9 月、余杭区人民法院（地裁）をインターネット関連知財紛争スマート審理のパイロット裁判所として認定した。

新しいシステムは、調停や立件、電子証拠のオンラインクロスチェーン検証、権利侵害のインテリジェントな比較、賠償金額の算定、文書の自動生成などの機能を実現しており、裁判官を簡単な事件の審理から解放し、裁判リリースの利用がより効率的になるものと見られる。

（出典：中国法院網 2022 年 8 月 15 日）

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/08/id/6849116.shtml>

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### 【華北地域】

#### ★★★1. 北京の行政部門が知財侵害・模倣品事件 8624 件摘発 昨年年初以来★★★

2021 年年初以来、北京市の各行政法執行部門は合わせて 8624 件の知的財産権侵害・模倣品事件を摘発した。違反者に科した制裁金総額は 6322 万元であった。北京市の知的財産権侵害・模倣品摘発活動指導グループが先日開いた 2022 年度作業会議でわかった。

公安機関は知財侵害、模倣品製造販売などに関わった 1111 件の刑事事件を摘発し、検察機関は 177 件の知財犯罪事件の容疑者逮捕を批准し、255 件で公訴を提起した。人民法院（裁判所）は知財侵害、模倣品製造販売に関わった 237 件の刑事事件を審理し、232 件を結審した。公安機関と市場監督管理部門が共同で実施した登録商標専用権保護の特別行動において、3 万点以上の権利侵害被疑商品が差し押さえられた。

北京市は知的財産権侵害の違法・犯罪行為の摘発を一層強化する方針である。「崑崙 2022」特別イベントの実施、食品薬品安全に関わった違法犯罪摘発活動の継続、知財犯罪の懲罰強化などの取り組みを講じている。

（出典：中国保護知識産権網 2022 年 8 月 17 日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202208/1972593.html>

## ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

#### ★★★1. 天津市、64 社が国家級の専精特新「小巨人」企業に選出★★★

中国工業・情報化部がこのほど、第 4 陣となる国家級の専精特新「小巨人」企業のリストを公表した。64 社の天津企業が新たに承認され、リストにランクインした。天津市は年初に設定した国家級専精特新「小巨人」企業を 60 社増やすという目標を、前倒しで達成した。これで、天津市の専精特新「小巨人」企業は 194 社に達した。

「専精特新」は近年、中国経済分野の重要なキーワードとなっており、中国政府は中小企業の質の高い発展に向けて積極的に取り組んでおり、中小企業が「専門化、精細化、特色化、斬新化」された道を歩むようリードし、中小企業のイノベーション力とコア競争力の向上を後押しする方針である。

工業・情報化部は今年 2 月に「『専精特新』中小企業の高品質発展の支持に関する通知」を公布し、年内に約 3000 社の国家級専精特新「小巨人」企業を育成するという目標を打ち出した。

今回選出された 64 社の天津企業を地域別で見ると、滨海新区の企業が最も多く、22 社あった。分野別で見ると、製造業が最多の 29 社あり、続いて科学技術普及・応用サービス業が 22 社あった。

（出典：中国政府網 2022 年 8 月 18 日）

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/18/content\\_5705854.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/18/content_5705854.htm)

## ○ 統計関連

#### ★★★1. 北京、1～6 月の知的財産権統計データを発表 有効特許が約 2 割増★★★

今年 1～6 月、北京市で 10 万 1428 件の特許（特許、実用新案、意匠）が登録され、前年同期に比べて 9.83%増加した。この中で、特許登録件数が同 6.61%の 4 万 2774 件であった。6 月末時点の有効特許が 44 万 1656 件に達し、前年同期に比べて 18.92%増加し、人口 1 万人あたり特許保有件数が 201.8 件、同 18.99%増となっている。

北京市の上半期の商標登録件数は前年同期比 18.46%増の 23 万 1000 件、6 月末時点の有効登録商標が同 17.09%増の 278 万 1000 件であった。

（出典：国家知識産権局 WeChat 公式アカウント 2022 年 8 月 17 日）

<https://mp.weixin.qq.com/s/wle3QgJThf0557WzyBEh5w>

★★★2. 山東省青島市、上半期の特許登録が 6754 件 前年同期比 28.4%増★★★

今年 1～6 月、山東省青島市の特許登録件数が 6754 件で、前年同期に比べて 28.4%増加した。特許協力条約 (PCT) に基づく国際出願が同 65.9%増の 1276 件。有効特許が同 23.3%増の 5 万 2800 件。青島市の市場監督管理局が発表したデータでわかった。

青島市は特許技術の転化・運用の促進、高価値特許の育成に注力している。スマート製造や情報技術、省エネ・環境保全などの分野で 18 件のコア技術特許またはパテントプールを選んで重点的に支援している。この中で、3 件の特許に関連する製品の国内市場シェアは 50%を超えている。また、1～5 月の高価値特許の人口 1 万人平均保有件数は 15 件に達している。

知的財産権の発展促進に関する一連の施策を実施するとともに、青島市は権利の保護も強化している。上半期に摘発した商標権侵害、専利詐称などの違法事件は 204 件、過料総額は 285 万 5000 元であった。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 8 月 15 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202208/1972547.html>

○ その他知財関連

★★★1. 「一带一路」知的財産権協力フォーラムが西安市で開催★★★

8 月 14 日、陝西省西安市で「一带一路」知的財産権協力フォーラムがオンライン型と来場型で同時開催された。フォーラムのテーマは「知的財産権の保護強化と幸せで美しい生活の創造」。シルクロード国際博覧会の一環として、国家知識産権局 (CNIPA) と陝西省人民政府が共催した。

世界知的所有権機関 (WIPO) 中国事務所の上級コンサルタントを務めるハグ制度専門家の呂国良氏と、タイ国商務省やカンボジア工業科学技術革新省からの関係者、大学と企業からの専門家が基調演説を行った。国家知識産権局をはじめ、「一带一路」沿線国の代表、陝西省の各市場監督管理部門の責任者、一部の多国籍企業の関係者、専門家などがフォーラムに出席し、「一带一路」沿線国の地理的表示の保護、運用について議論を交わし、経験を共有した。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 8 月 15 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/shanxi/202208/1972543.html>

★★★2. 香港でグレーターベイエリア国際科学イノベーション・サミットが開催★★★

8 月 11 日、第 1 回グレーターベイエリア国際科学イノベーション・サミットが香港科学パークで開催された。香港特別行政区政府関係者と学者、業界専門家など 300 名以上が出席し、香港の科学イノベーションの発展を議論するとともに、グレーターベイエリアの発展に関する提案を行った。

国家科学技術部の王志剛部長、中国科学院の侯建國院長、中国工程科学院の李曉紅院長が開幕式でビデオ演説を行った。香港の李家超行政長官は演説の中で、広東・香港・澳門グレーターベイエリアの広く掘り下げた協力を推進し、グレーターベイエリアの科学イノベーション発展に新たな 1 ページを刻むよう努めていくと表明した。

香港は昨年の研究開発費総額は初めて 265 億香港ドル (1 香港ドルは約 17.4 円) を超え、スタートアップ企業は約 4000 社に達した。今では 10 社以上の「ユニコーン」企業が誕生している。昨年の「世界デジタル競争力ランキング」に香港はアジア首位と世界 2 位にランクインしている。

(出典：中国政府網 2022 年 8 月 12 日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/12/content\\_5705087.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/12/content_5705087.htm)

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn\\_beijing/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html)

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : [pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みま

す。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved